

問合せ先

第二管区海上保安本部 海洋情報部

監理課専門官 成田 誉孝

電話 022-363-0111 (内線 2511)



平成 26 年 12 月 5 日

第二管区海上保安本部

午後 1 時 発表

7 カ国 8 名の JICA 研修員が 東日本大震災への対応事例を学びます

12 月 9 日、海図作成のための測量技術等の習得を目的として来日している JICA 研修員が第二管区海上保安本部に来訪し、東日本大震災後の被災港湾の復興のために当本部が行った対応事例を学びます。

海上保安庁では、昭和 46 年度から JICA と協力し、開発途上国の水路測量業務を担当する職員を対象として、海図作成のための水路測量に関する理論及び技術、ならびに防災に関する知識を習得させ、これら諸国の水路測量技術の向上を図ることを目的とした集団研修を実施しており、これまでに 40 カ国から約 400 名を受け入れています。

今年度は「海図作成技術・航行安全・防災のために」（国際認定資格 B 級）コースとして、6 月末から 12 月までの約 6 カ月間の日程で、7 カ国 8 名が本研修に参加し、水路測量や海図作成等に関する講義・実習を行っています。

今般、この研修の一環で被災港湾の状況や当本部における震災への対応事例を学びます。

宮城県における主な研修内容

12 月 9 日（火）第二管区海上保安本部における震災対応事例紹介

12 月 10 日（水）仙台塩釜港、石巻港、女川港周辺の被災、復興状況視察

12 月 11 日（木）東北大学地震・噴火予知研究観測センター視察

今年度の JICA 集団研修参加国及び参加者数（7 カ国 8 名）

バングラデシュ、カンボジア、キリバス、ミャンマー、パプアニューギニア、バヌアツ（各国 1 名）、インドネシア（2 名）